

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2025年3月7日>

### 新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年4月7日から2025年3月7日まで。
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー氏の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額等に基づいた構成とします。</p> <p>③現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率等に基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げることににより価格変動リスクの低減を図る場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
		税 分 配	込 金	騰 落 率				
6期 (2021年3月8日)	円 10,778	円 0	% 38.1	% 77.6	% 15.8	% 2.2	百万円 6,931	
7期 (2022年3月7日)	10,988	0	1.9	77.6	17.5	2.0	5,479	
8期 (2023年3月7日)	11,752	0	7.0	78.0	19.4	1.4	5,364	
9期 (2024年3月7日)	16,297	0	38.7	77.3	20.0	0.9	6,479	
(償還日) 2025年3月7日	(償還価額) 15,831.76	0	△2.9	—	—	—	5,513	

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

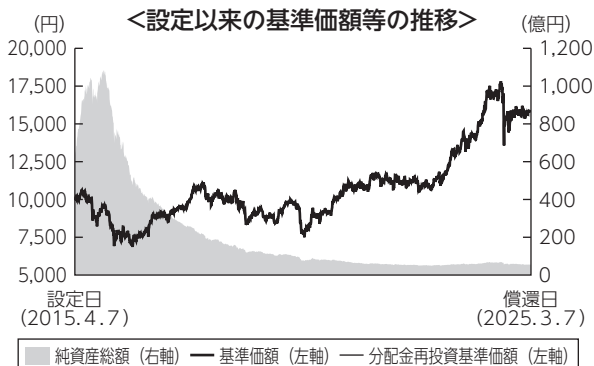
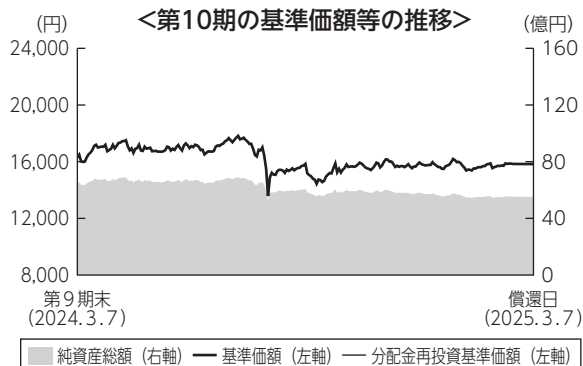
年月日	基準価額	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年3月7日	円 16,297	% —	% 77.3	% 20.0	% 0.9	
3月末	17,193	5.5	77.7	19.6	0.9	
4月末	17,059	4.7	77.1	20.1	1.0	
5月末	17,144	5.2	77.2	20.7	0.9	
6月末	17,217	5.6	76.7	21.2	0.5	
7月末	17,012	4.4	78.3	20.3	0.5	
8月末	15,701	△3.7	77.8	20.5	0.5	
9月末	15,247	△6.4	76.5	20.9	0.5	
10月末	15,876	△2.6	76.1	22.3	0.5	
11月末	15,663	△3.9	78.4	19.3	0.4	
12月末	16,106	△1.2	79.4	18.8	—	
2025年1月末	15,881	△2.6	78.5	20.6	0.3	
2月末	15,836	△2.8	—	—	—	
(償還日) 2025年3月7日	(償還価額) 15,831.76	△2.9	—	—	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2015年4月7日から2025年3月7日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

トランプ米政権の関税政策への懸念に加え、米国のインフレ動向および利下げ時期を巡る不透明感や、日銀による早期の追加利上げ観測などが国内株式市場の重石となり、基準価額の上昇を抑える格好となりました。このほか、セクター・アロケーション戦略に基づくセクターの絞り込みや、実質的な株式組入比率を概ね0%に調整するリスク・コントロール戦略も、それぞれ基準価額にマイナスに作用する結果となりました。

#### 設定来

米国の利上げに伴う大幅な円安ドル高や日本企業の収益力・ガバナンス向上への期待などを背景に、新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われた2020年春以降、国内株式市場の上昇基調が続いたことが基準価額の上昇要因となりました。一方、セクター・アロケーション戦略に基づくセクターの絞り込み、および実質的な株式組入比率を概ね0%に調整するリスク・コントロール戦略は、それぞれ基準価額にマイナスに作用する結果となりました。

## 設定来の投資環境

### 当期

国内株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）の利下げ転換や米国経済の好調を背景に米国株式市場が概ね堅調に推移したことなどが追い風となりました。一方で、トランプ米政権の関税政策への懸念や、米国のインフレ動向や追加利下げ時期を巡る不透明感などが重石となり、これらの材料が交錯する形で、期を通じては揉み合いの展開となりました。

### 設定来

国内株式市場は、第一次トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大が株安材料となるも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及を支えに株価は回復に向かいました。米国の利上げに伴う大幅な円安進行や日本企業の収益力・カバランスの向上への期待なども株高要因となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 設定来のポートフォリオについて

### 当期

現物株式については、セクター・アロケーション戦略により選出した4セクターに投資しました。各セクターへの配分は同額程度とし、セクター内は時価総額などに基づき各銘柄に配分しました。同時に株価指数先物取引を買い建て、現物株式と株価指数先物を合計した実質的な株式組入比率を高位としました。

この間、リスク・コントロール戦略の発動シグナルの点灯時は株価指数先物取引の売り建てを行い、実質的な株式組入比率を概ね0%程度に調整しました。

### 設定来

現物株式については、セクター・アロケーション戦略により選出した4セクターに投資しました。各セクターへの配分は同額程度とし、セクター内は時価総額などに基づき各銘柄に配分しました。同時に株価指数先物取引を買い建て、現物株式と株価指数先物を合計した実質的な株式組入比率を高位としました。

この間、リスク・コントロール戦略の発動シグナルの点灯時は株価指数先物取引の売り建てを行い、実質的な株式組入比率を概ね0%程度に調整しました。

### 当期の選定セクター

2024年									2025年	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	素材	エネルギー	一般消費財・サービス	エネルギー
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	生活必需品	生活必需品	一般消費財・サービス	生活必需品	素材
金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	生活必需品	金融	一般消費財・サービス
公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	公益事業	生活必需品

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年3月8日 ～2025年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	283円	1.749%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,155円です。
(投信会社)	(151)	(0.935)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(124)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	284	1.756	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

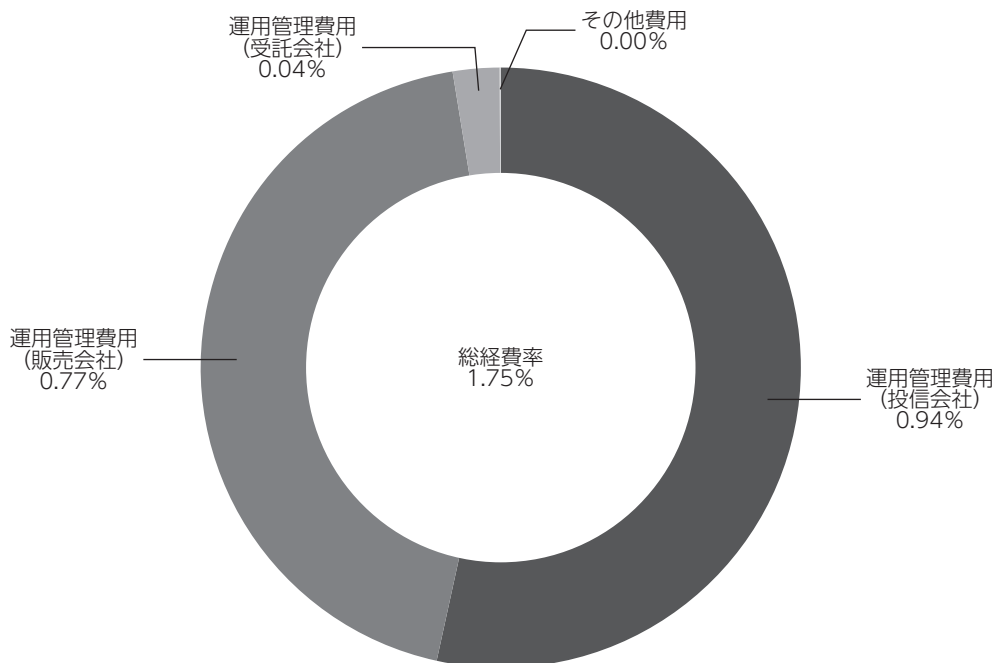
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2024年3月8日から2025年3月7日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 4,518.5 (198.6)	千円 8,696,368 (-)	千株 7,613.3	千円 13,621,463

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
GLP投資法人	-	-	0.062	8,140
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	0.002	513	0.032	7,626
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	-	-	0.053	7,969
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.083	10,590	0.176	23,670
	(0.072)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.068	7,715	0.085	17,146
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	0.002	184	0.094	8,571
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	-	-	0.055	8,343
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■派生商品取引状況等

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	日 経 平 均	百万円 7,681	百万円 8,949	百万円 12,741	百万円 12,845	百万円 -	百万円 -	百万円 -	

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,317,832千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,816,588千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2024年3月8日から2025年3月7日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 20,527	百万円 20,527	% 100.0	百万円 21,690	百万円 21,690	% 100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 106	百万円 230	百万円 -

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付 額	買 付 額
株 式		百万円 9

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	374千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	369千円
(B)／(A)	98.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。



## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
<b>鉱業</b>		
INPEX	249.9	
<b>建設業</b>		
大和ハウス工業	7.9	
<b>繊維製品</b>		
東レ	64.1	
<b>化学</b>		
旭化成	58	
日産化学	5.8	
信越化学工業	83.3	
日本酸素ホールディングス	8	
三井化学	7.9	
JSR	8.2	
三菱ケミカルグループ	59.2	
日本ペイントホールディングス	43.9	
日東電工	6.6	
<b>石油・石炭製品</b>		
出光興産	249.3	
ENEOSホールディングス	742	
<b>鉄鋼</b>		
日本製鉄	39.5	
JFEホールディングス	26.6	
<b>非鉄金属</b>		
住友金属鉱山	11.4	
<b>電気・ガス業</b>		
東京電力ホールディングス	308.6	
中部電力	130.2	
関西電力	142.3	
東京瓦斯	74.6	
大阪瓦斯	75.7	
<b>銀行業</b>		
しずおかフィナンシャルグループ	6.2	
ゆうちょ銀行	19.2	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	14.1	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.5	
りそなホールディングス	28.2	
三井住友トラストグループ	8.7	
三井住友フィナンシャルグループ	16.8	
千葉銀行	7	
みずほフィナンシャルグループ	32	
<b>証券、商品先物取引業</b>		
SBIホールディングス	3.2	

銘柄	期首(前期末)			
	株	数		
		千株		
大和証券グループ本社	17.7			
野村ホールディングス	39.9			
<b>保険業</b>				
かんぽ生命保険	2.5			
SOMPOホールディングス	3.9			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.6			
第一生命ホールディングス	12.5			
東京海上ホールディングス	23.9			
T&Dホールディングス	6.5			
<b>その他金融業</b>				
オリックス	15.5			
三菱HCキャピタル	10.7			
日本取引所グループ	6.6			
<b>不動産業</b>				
大東建託	0.7			
ヒューリック	5			
野村不動産ホールディングス	1.4			
三井不動産	11.8			
三菱地所	14.9			
住友不動産	3.7			
<b>サービス業</b>				
日本郵政	27.5			
		千株		
合計	株	数	2,896.2	
	銘柄	柄	数	50銘柄

## (2) 国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	
		□	数
<b>不動産ファンド</b>			千口
GLP投資法人			0.062
日本プロロジスリート投資法人			0.03
野村不動産マスターファンド投資法人			0.053
日本ビルファンド投資法人			0.021
ジャパンリアルエステイト投資法人			0.017
日本都市ファンド投資法人			0.092
KDX不動産投資法人			0.055
合計	□		0.33
銘柄数<比率>			7銘柄<0.9%>

(注1) < >内は、期首（前期末）の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) %は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2025年3月7日現在

項	目	償還時	
		評価額	比率
コール・ローン等、その他		千円	%
		5,566,857	100.0
投資信託財産総額		5,566,857	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月7日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	5,566,857,425円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,566,643,840
未 収 利 息	213,585
(B) 負 債	52,897,659
未 払 解 約 金	3,153,314
未 払 信 託 報 酬	49,744,345
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,513,959,766
元 本	3,482,846,037
償 還 差 損 益 金	2,031,113,729
(D) 受 益 権 総 口 数	3,482,846,037口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	15,831円76銭

(注) 期首における元本額は3,975,837,921円、当期中における追加設定元本額は10,686,109円、同解約元本額は503,677,993円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年3月8日 至2025年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,348,733円
受 取 配 当 金	134,145,275
受 取 利 息	3,207,188
そ の 他 収 益 金	66
支 払 利 息	△3,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△74,015,476
売 買 損 益	716,393,404
買 買 損 益	△790,408,880
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△118,392,281
取 引 損 益	256,096,698
取 引 損 益	△374,488,979
(D) 信 託 報 酬 等	△107,162,481
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△162,221,505
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,198,272,801
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,937,567
(配 当 等 相 当 額)	(8,076,133)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,013,700)
(H) 合 計(E+F+G)	2,031,113,729
償 還 差 損 益 金(H)	2,031,113,729

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年4月7日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年3月7日		資産総額	5,566,857,425円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	52,897,659円
				純資産総額	5,513,959,766円
受益権口数	63,081,206,545口	3,482,846,037口	△59,598,360,508口	受益権口数	3,482,846,037口
元本額	63,081,206,545円	3,482,846,037円	△59,598,360,508円	1万口当たり償還金	15,831円76銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	96,849,316,670円	76,343,709,472円	7,883円	0円	0.00%
第2期	38,556,963,923	34,914,189,755	9,055	0	0.00
第3期	18,880,384,540	18,666,947,869	9,887	0	0.00
第4期	13,665,319,959	12,383,687,270	9,062	0	0.00
第5期	9,870,886,270	7,701,522,878	7,802	0	0.00
第6期	6,431,704,097	6,931,823,759	10,778	0	0.00
第7期	4,986,726,192	5,479,630,419	10,988	0	0.00
第8期	4,565,129,805	5,364,805,766	11,752	0	0.00
第9期	3,975,837,921	6,479,498,842	16,297	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	15,831円76銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。